



数値で見る滋賀県立大学 2016

— 県大のポジション —

この資料は、滋賀県立大学の教育研究活動等に関する数値のうち、他大学等と比較可能なものを中心に大きく9つの視点をピックアップし、本学の概況・ポジションができるだけ明らかになるように作成しました。

※ 他との比較を念頭において作成しているため、大学の活動すべてを網羅的にピックアップしているものではありません。

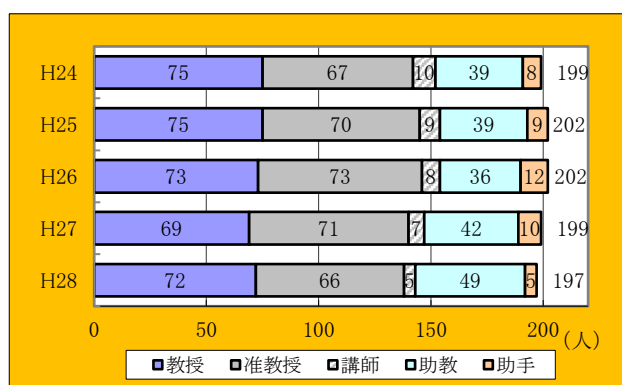
1. 大学の構成員 —教職員数・学生数—
2. 学生の受入
3. 教育の成果
4. 学生の進路
5. 卒業・休学・退学
6. 研究 —科学研究費助成事業—
7. 産学連携
8. 生涯学習への貢献等
9. 財政の状況



1. 大学の構成員 — 教職員数・学生数 —

- 教員数は197人、事務局職員数は57人、学生数は2,811人
- 教員の年齢構成は、40歳～44歳の層が最も多い

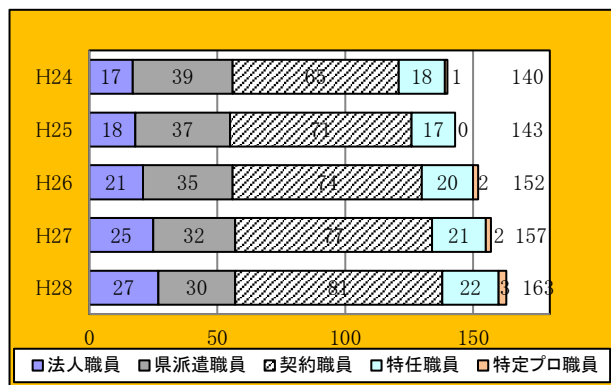
1-1 教員数



※ 出所：学校基本調査（毎年5月1日現在）

教員数は、概ね200人前後である。数の変動は、学校基本調査が毎年5月1日現在の調査であり、退職者の補充の遅れなどによるもの。

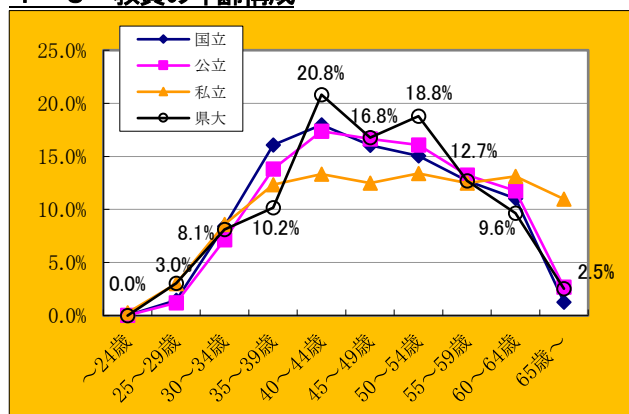
1-2 職員数



※ 出所：学校基本調査（毎年5月1日現在）ほか

事務局職員数は、契約職員等を除き57人。法人化以後、毎年度法人職員を採用し、県からの派遣職員の数が減ってきている。このほか、平成20年度以降に特任職員（特任教授等）、特定職員の制度化が図られている。

1-3 教員の年齢構成



※ 国公立大学の教員年齢：平成22年度学校教員統計調査より
 ※ 本学の教員年齢：平成26年5月1日現在 パーセントの数値は本学のもの

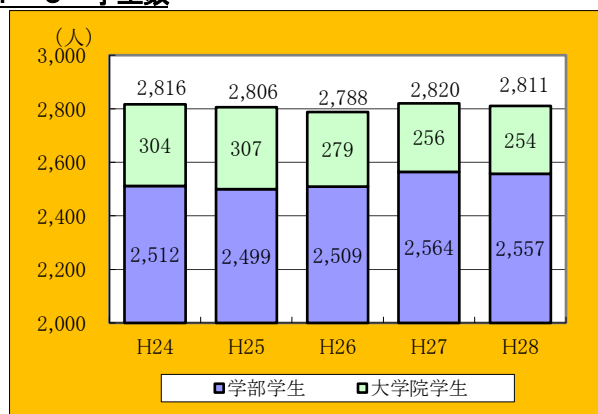
40歳～44歳の層が年齢区分別で最も多く、次いで50歳～54歳の層が多い。また、国公立大学の平均に比べ、25歳～29歳の層の構成率が高く、35歳～39歳の層の構成率が低くなっている。

1-4 教員の構成（女性・外国人）

	国立	公立	私立	県大
女性比率	15.2%	28.0%	26.4%	29.9%
外国人比率	3.6%	3.8%	4.3%	3.6%

※ 出所：学校基本調査（毎年5月1日現在）

1-5 学生数



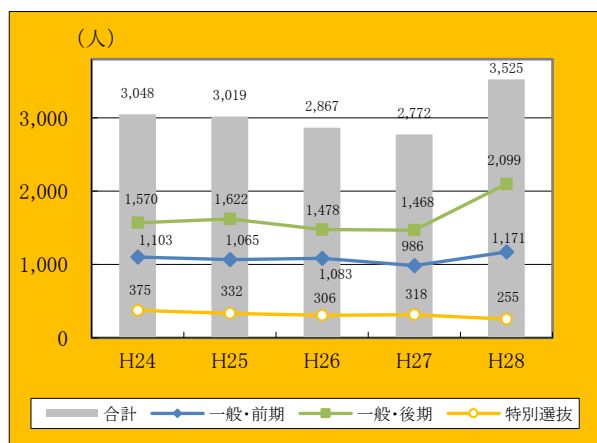
※ 出所：学校基本調査（毎年5月1日現在）

平成24年度の人間文化学部国際コミュニケーション学科の開設等に伴い、学生数が40人増加となった。平成28年度は学部学生が7人、大学院学生が2名減少したため、学生総数は9人減少した。

2. 学生の受入 1/2

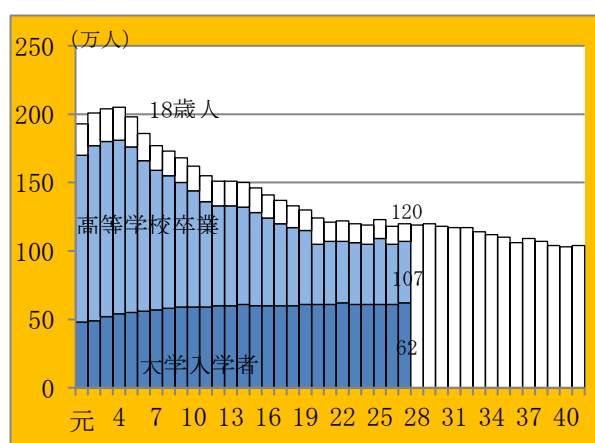
- 入学志願者総数は、3,525人
- 一般選抜（前期日程）の志願倍率は、3.9倍

2-1 志願者の推移



平成 28 年度は、前期日程と後期日程の志願者が増加したため、志願者総数が増加した。

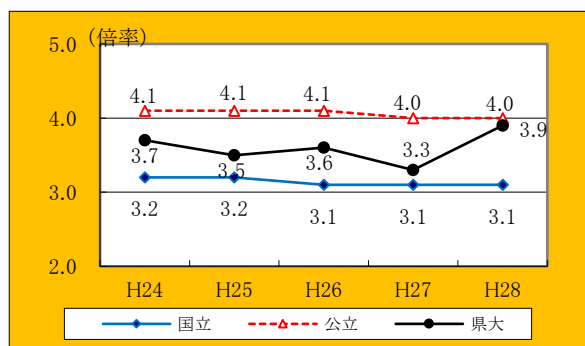
<参考> 18歳人口の推移



出所：文部科学省

平成 28 年 18 歳人口 120 万人、高校卒業生数 107 万人、大学入学者数 62 万人、大学進学率 51.5%、大学・短大進学率 56.5%

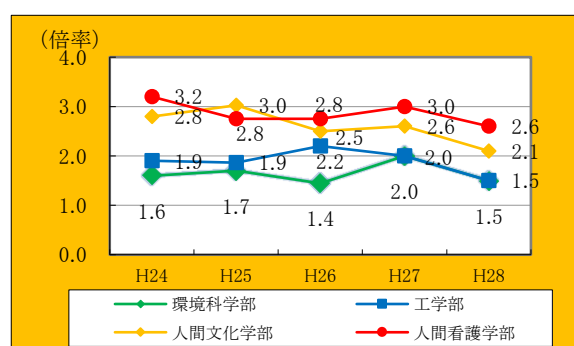
2-2 前期日程志願倍率の比較



※ 出所：文部科学省報道発表資料

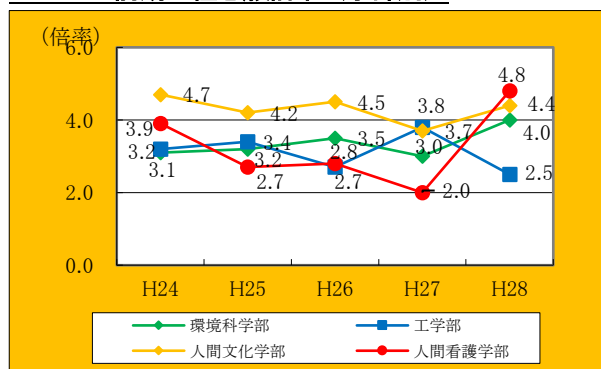
一般選抜（前期日程）の志願倍率は、平成 24 年度以降、減少の傾向であったが、平成 28 年度は上昇した。

2-3 推薦入試志願倍率（学部別）



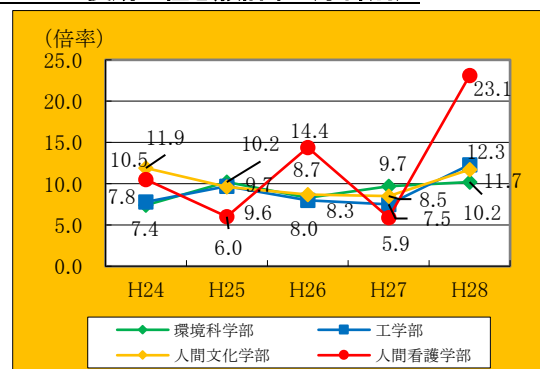
平成 28 年度は、全学部の志願倍率が前年度により下降した。

2-4 前期日程志願倍率（学部別）



環境科学部、人間文化学部、人間看護学部の志願倍率が大きく上昇した。

2-5 後期日程志願倍率（学部別）



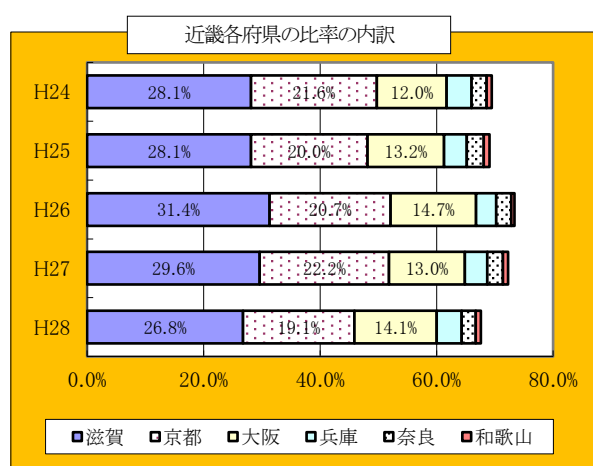
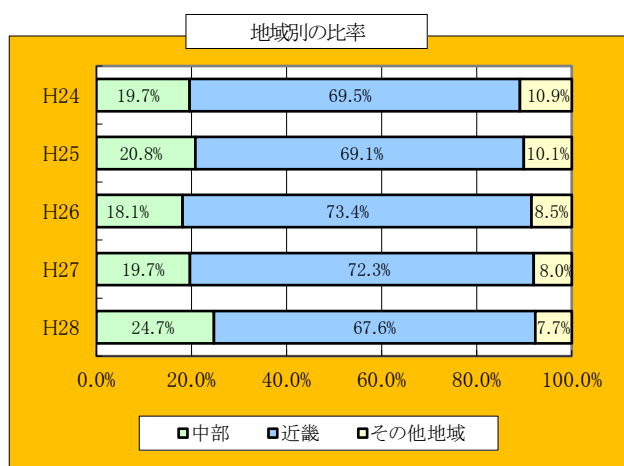
全学部の志願倍率が大きく上昇した。

2. 学生の受入 2/2

- 志願者のうち近畿地区は67.6%、中部地区は24.7%
- 新入学生のうち県内出身者は、35.9%（前年度2.1ポイント減）

2-6 地域別の入学志願者比率の推移

（比率＝当該地域の志願者／総志願者）

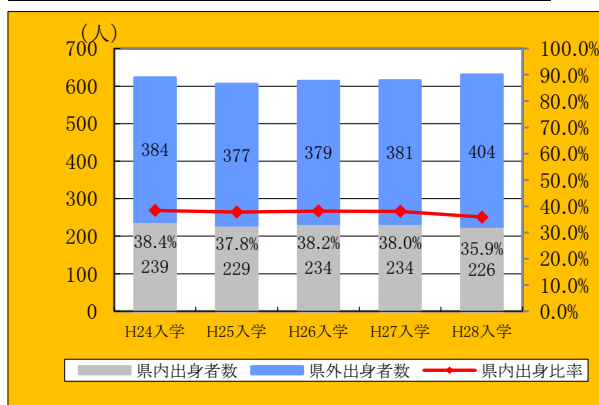


近畿地区（2府4県）の志願者比率は、総志願者の約68%で前年を下回った。また中部地区（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重）からの志願者比率は、約25%と前年より増加した。両地域で総志願者の約92%を占めている。その他地域のうち2.4%は北陸地区である。

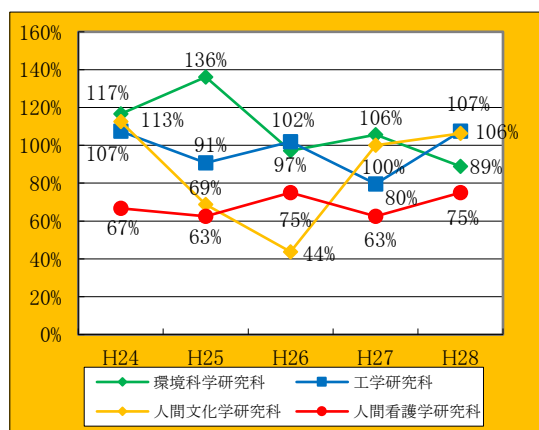
近畿地区内の各府県の志願者比率は、滋賀県が約27%、京都府が約19%程度となり、両府県で総志願者の約半数を占めている。

また、新入生のうち滋賀県内高等学校出身者の比率は約35%～39%で推移している。

2-7 新入生のうち県内出身数と比率の推移

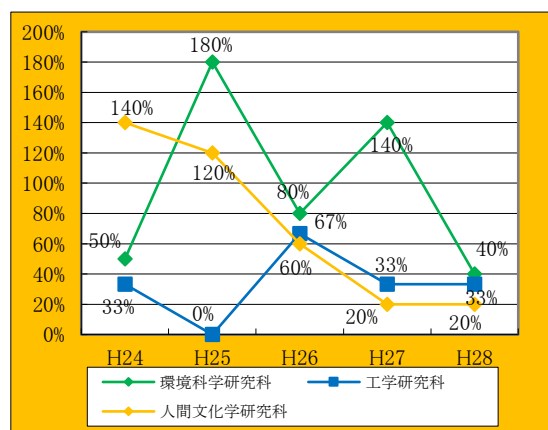


2-8 大学院入学定員充足率（博士前期課程）



平成28年度は、工学研究科、人間文化研究科、人間看護研究科の定員充足率が上昇した。

2-9 大学院入学定員充足率（博士後期課程）

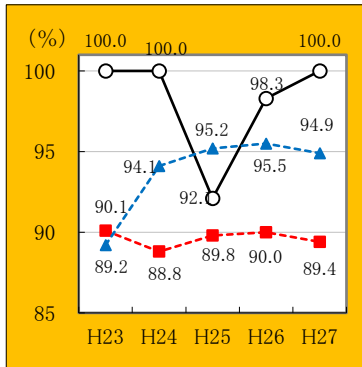


3研究科とも、母数が小さいため、1名の増減でも充足率が大きく変動し、コンスタントに定員を確保することは難しい。

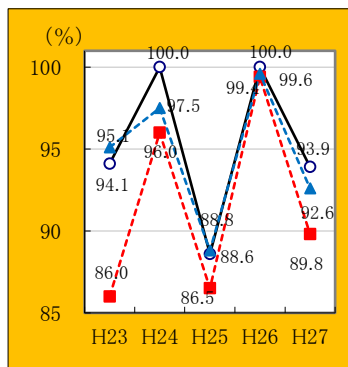
3. 教育の成果

- 国家試験合格率は、看護師：100%、保健師：93.9%、助産師：100%、管理栄養士：93.3%
- TOEICの平均スコアは、2年間で3.4%上昇

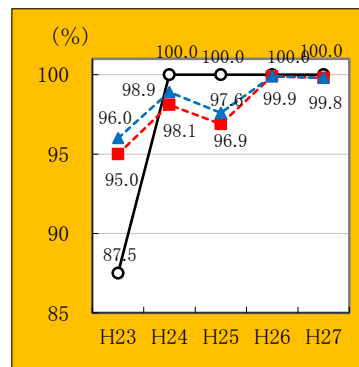
3-1 看護師試験



3-2 保健師試験



3-3 助産師試験



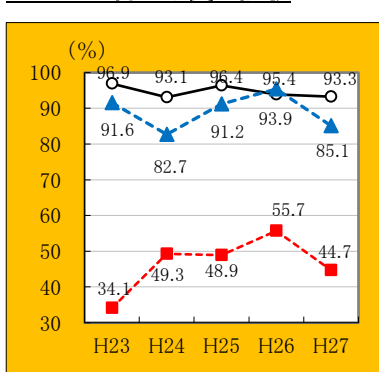
—○— 県大
- - - ■ - - 全国平均
... ▲ ... うち新卒

※ 出所はいずれも厚生労働省報道発表資料など

平成 27 年度は、看護師試験および助産師試験は全員合格した。合格者数は次のとおり。

看護師 (59 人/59 人) 保健師 (31 人/33 人) 助産師 (8 人/8 人) (合格者数/本学受験者数)

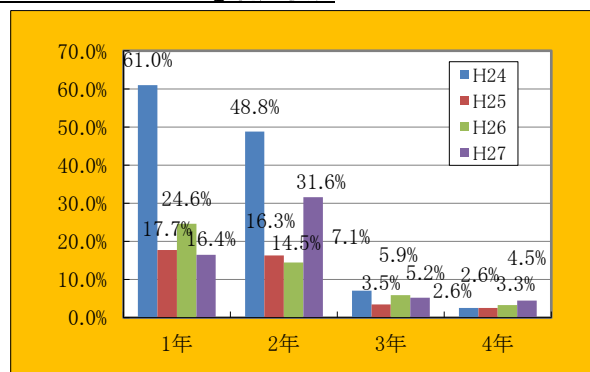
3-4 管理栄養士試験



—○— 県大
- - - ■ - - 全国平均
... ▲ ... うち新卒

※ 出所はいずれも厚生労働省報道発表資料など

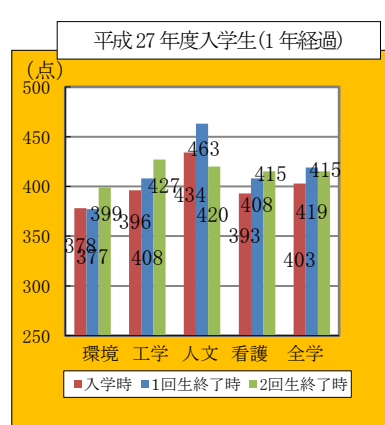
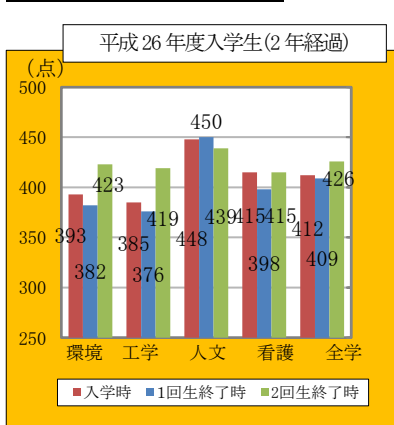
3-5 e-learning 利用状況



平成 26 年度は新卒の全国平均合格者を若干下回っていたが、平成 27 年度は新卒の全国平均を再び上回った。合格者数は次のとおり。(28 人/30 人)
(合格者数/本学受験者数)

各年度ともに学年の進行とともに利用者が減少する。平成 25 年度以降は授業での利用が減ったためか、利用率が大きく減少したが、平成 27 年度は特に 2 回生で増加した。

3-6 TOEIC 試験結果



入学時、1 年次終了時、2 年次終了時の 3 回、TOEIC 試験の受験を義務付けており、入学時に比べ 2 年間で平均スコアが平成 26 年度入学生は 3.4%、27 年度入学生は 3.0% 上昇した。

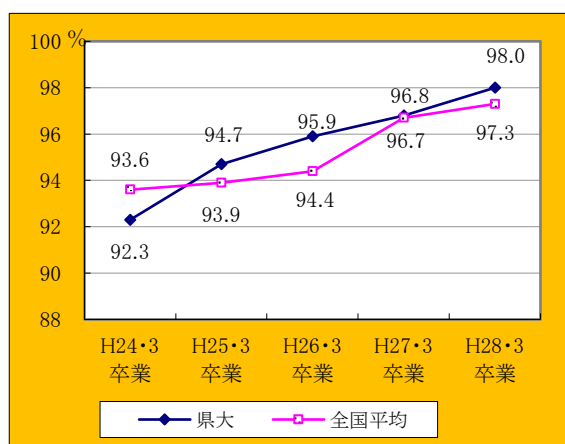
入学年度・回数		平均点	最高点
H26	1 回目	412	870
	2 回目	409	845
	3 回目	426	860
H27	1 回目	403	825
	2 回目	419	820
	3 回目	415	825

※ 受験率が低いものは除外した。

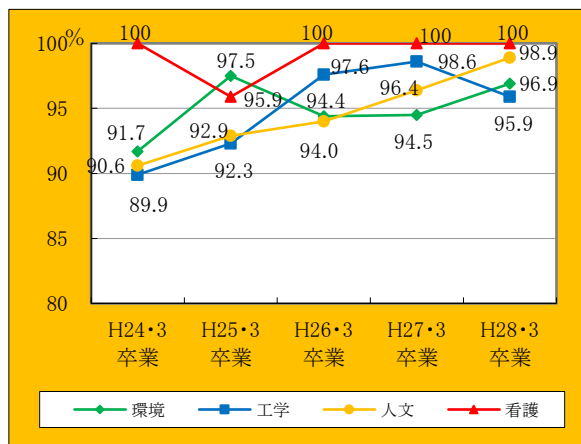
4. 学生の進路

○ 就職内定率（学部）は、全国平均（97.3%）を上回り、98.0%

4-1 就職内定率（全国比較）



4-2 就職内定率（学部別）



※ 出所：文部科学省報道発表資料

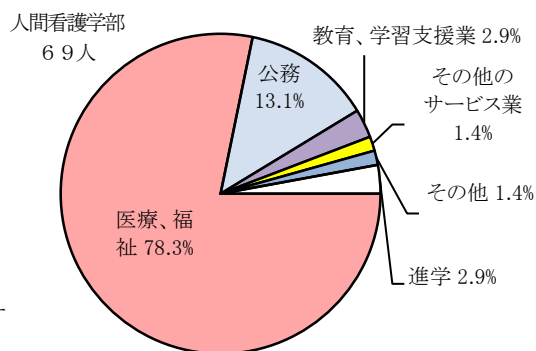
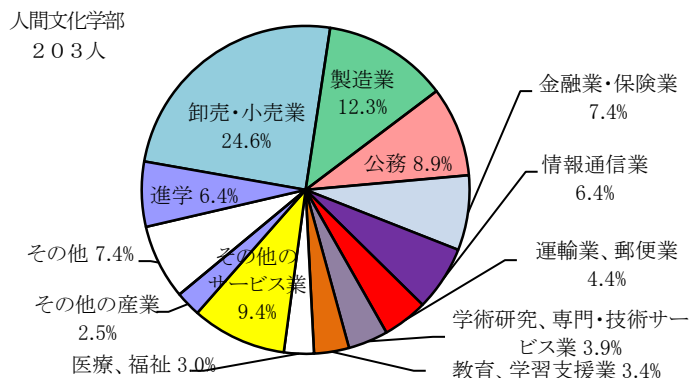
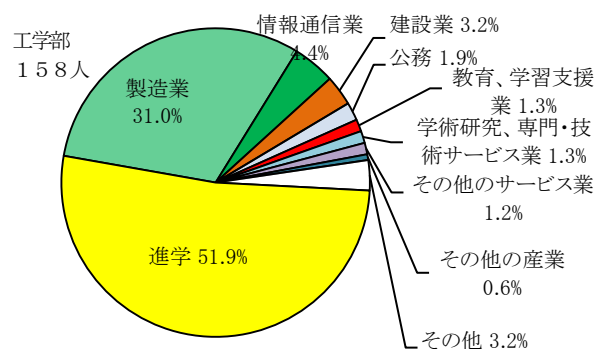
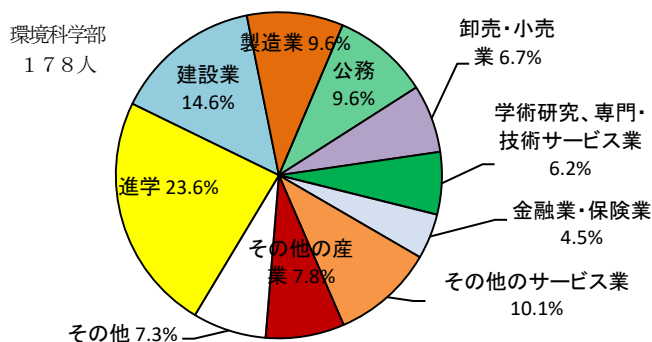
平成 28 年 3 月卒は 98.0%で、平成 27 年 3 月卒比べ 1.2 ポイント上昇し、全国平均 97.3%を上回る結果となった。

学部別の特徴は次のとおりである。

- ・環境科学部 96.9%（前年比 2.4 ポイント上昇） 環境生態学科と環境政策・計画学科は 100%。
- ・工 学 部 95.9%（前年比 2.7 ポイント下降） 電子システム工学科は 100%。
- ・人間文化学部 98.9%（前年比 2.5 ポイント上昇） 生活栄養学科、人間関係学科、国際コミュニケーション学科は 100%。
- ・人間看護学部 100 %（前年と同じ） 3 年連続で 100%。

（ 就職内定率＝就職内定者／就職希望者 ）

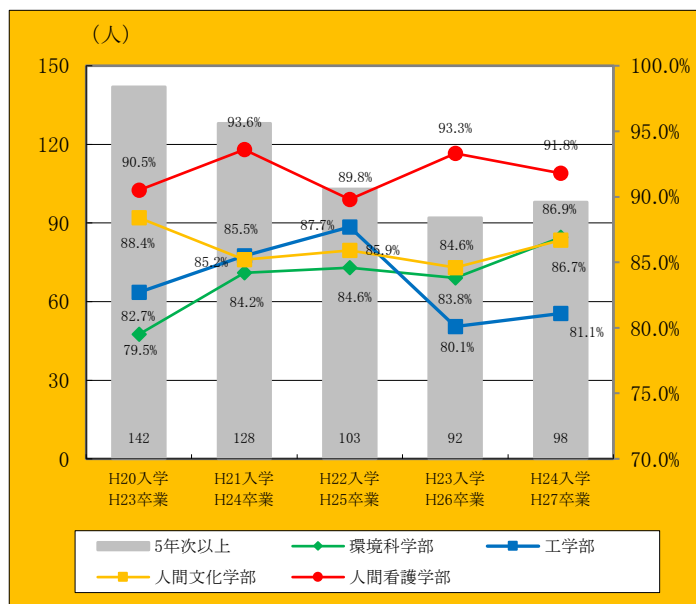
4-3 平成 27 年度卒業生進路状況（産業別就職状況）



5. 卒業・休学・退学

- 修業年限での卒業率は85.7%、5年以上の在学学生は微増
- 休学率は2.6%で前年度より低下

5-1 修業年限における卒業率と修業年限を超えて在学する学生数（学部別）



修業年限（4年）での卒業率は、平成27年度卒業対象者で85.7%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

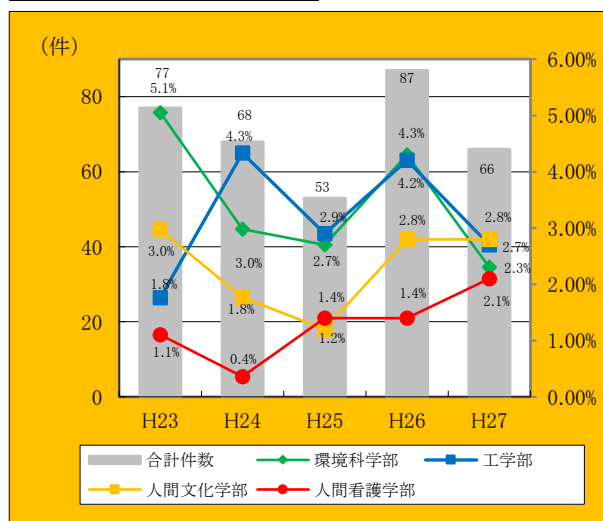
学部別にみると、環境科学部、工学部、人間文化学部は上昇したが、人間看護学部は減少した。

また、4年を超えて在学する学生数は、若干増加した。

※（卒業率＝修業年限での卒業者数／（入学者数＋3年次編入学者数））

※ 棒グラフは、修業年限を超えて在学する学生数（5月1日時点）を表す。

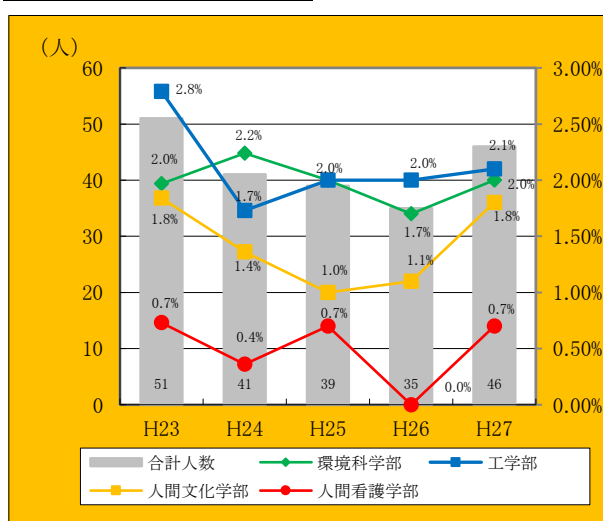
5-2 休学率（学部別）



※（休学率＝当該年度に承認された休学件数／年度当初の学生数）

平成27年度の休学率は、年間66件、全学生数の2.6%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。すべての学部で3%を下回った。

5-3 退学率（学部別）



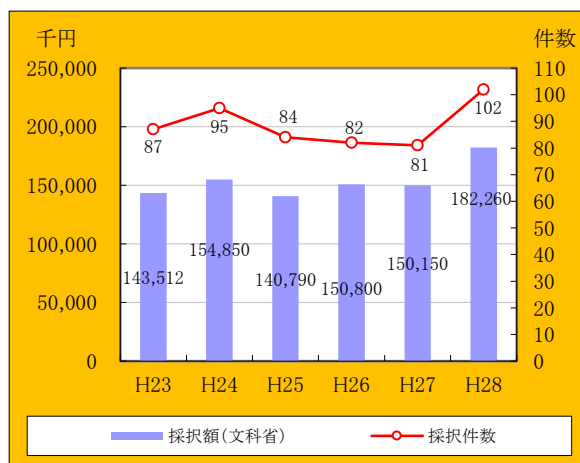
※（退学率＝当該年度に承認された退学者・除籍者数／年度当初の学生数）

平成27年度の退学率は、年間46人、全学生数の1.8%で前年度より増加した。

6. 研究 - 科学研究費助成事業 -

- 新規採択率は31.0%、採択件数は102件、採択金額は約1億8千万円
- 研究者1人あたりの申請数は0.94件、採択数は0.50件と増加

6-1 採択件数と採択金額



※ 各年度の確定値

平成28年度の採択件数は前年度に比べ21件増加し、獲得金額では32,110千円増加した。

6-2 平成28年度の採択状況(新規+継続)

公立大学 採択件数上位20機関の状況

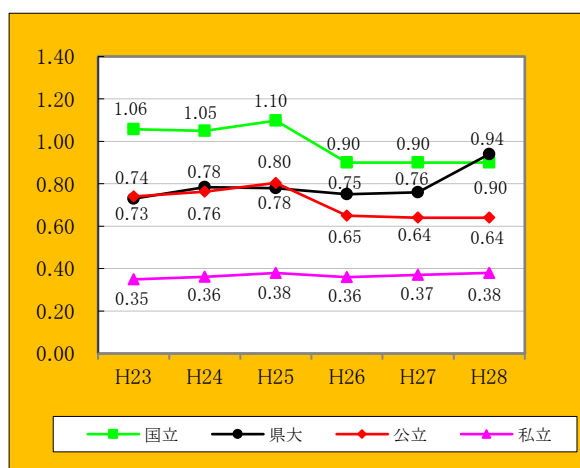
順位	大学名	新規+継続		備考	
		採択件数	配分額 (単位: 千円)	新規件数	新規採択率
1	首都大学東京	432	919,800	149	29.7%
2	大阪市立大学 *	412	802,000	152	24.6%
3	大阪府立大学	397	824,100	131	26.3%
4	名古屋市立大学 *	365	613,100	146	31.2%
5	横浜市立大学 *	357	666,900	149	28.1%
6	京都府立医科大学 *	300	431,300	104	25.7%
7	兵庫県立大学	264	418,200	85	22.2%
8	福島県立医科大学 *	198	313,400	70	21.5%
9	奈良県立医科大学 *	197	281,400	76	27.6%
10	和歌山県立医科大学 *	196	220,200	55	20.1%
11	静岡県立大学 *	134	232,900	52	32.7%
12	滋賀県立大学	102	140,200	40	31.0%
13	秋田県立大学	92	134,200	29	17.5%
14	愛知県立大学	90	96,600	30	27.0%
15	県立広島大学	90	97,100	26	15.9%
16	京都府立大学	89	178,500	32	27.4%
17	高知県立大学	76	78,500	25	42.4%
18	北九州市立大学	76	98,500	26	22.8%
19	埼玉県立大学	67	68,900	22	20.8%
20	岡山県立大学	61	61,800	23	27.4%
21	広島市立大学	61	98,200	19	20.4%

※ 出所: 文部科学省報道発表資料

※ 研究成果公開関連費を除く。

※ *は医学、歯学、薬学部のある大学

6-3 研究者1人あたりの申請数(新規+継続)

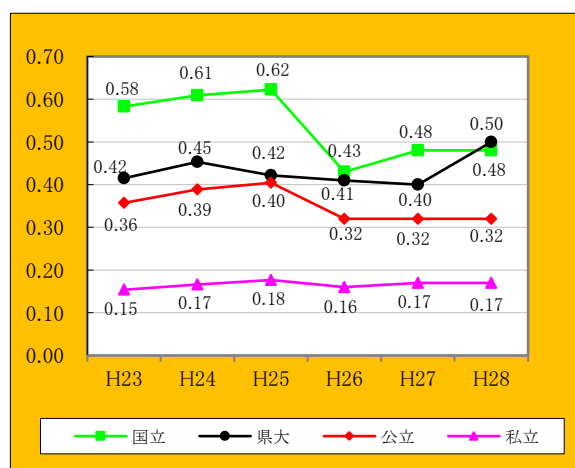


※ 出所: 文部科学省報道発表資料

※ 厚労科研費を除く。

教員1人あたりの申請数は、0.94件で昨年度より増加した。なお、文部科学省の公表数値は、平成26年度から分母が教員数から研究者登録数に変更されたため、単純比較はできないことに留意する必要がある。

6-4 研究者1人あたりの採択数(新規+継続)



※ 出所: 文部科学省報道発表資料(科研費配分速報値)

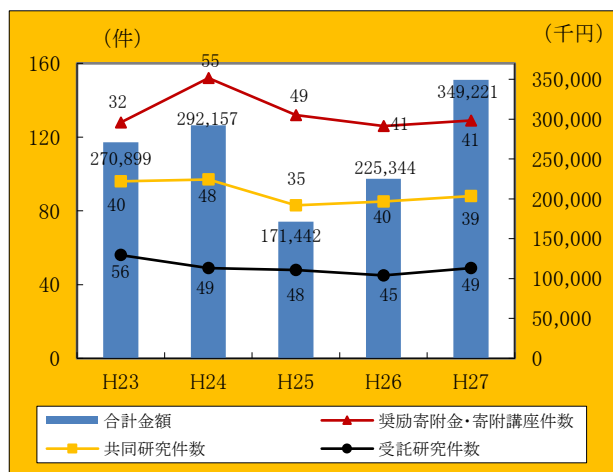
※ 厚労科研費を除く。

教員1人あたりの採択数は、0.50件で昨年度より増加した。なお、文部科学省の公表数値は、平成26年度から分母が教員数から研究者登録数に変更されたため、単純比較はできないことに留意する必要がある。

7. 産学連携

- 受託・共同研究、奨励寄附金等の件数は132件、金額は約1億7千万円
- 受託研究および共同研究は、前年度に比べ減少した。

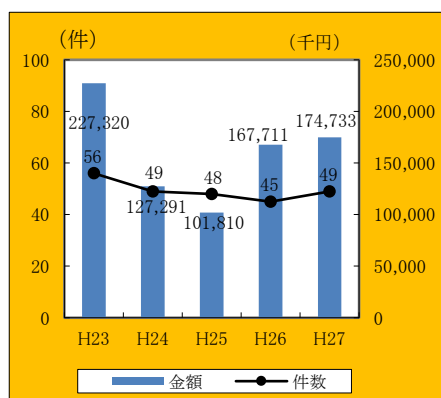
7-1 受託研究、共同研究、奨励寄附金等の合計（件数・金額）



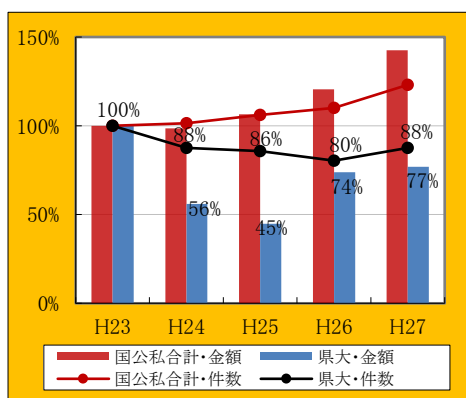
平成27年度の受託研究および奨励寄附金は、件数が増加した。総額では、日本電気硝子株式会社の連携事業や寄附講座の延長等により、前年度より約1億2千万円増加した。

なお、外部資金の獲得状況については、P.10に記載している。

7-2 本学の受託研究



7-3 受託研究の全国比較

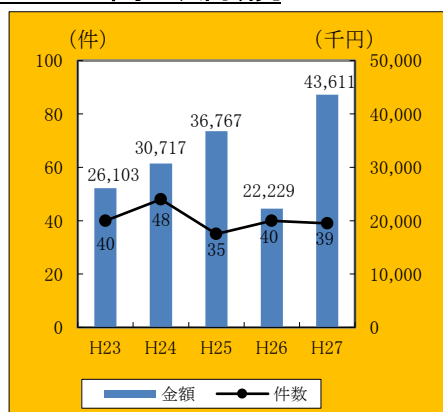


平成27年度の受託研究については、前年度と比べ件数、金額ともに増加した。

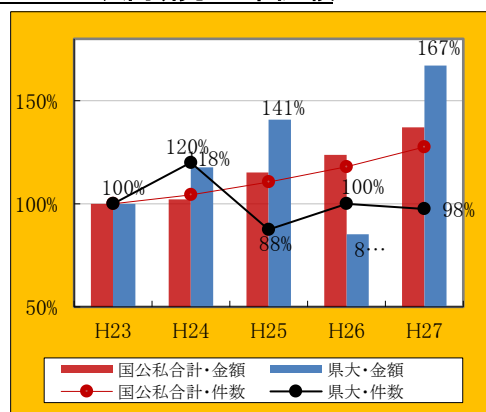
(平成23年の数値を100%とし、各年度を比較)

※ 出所：文部科学省報道発表資料（産学連携等実施状況調査）
※ パーセントの数値は本学のもの

7-4 本学の共同研究



7-5 共同研究の全国比較



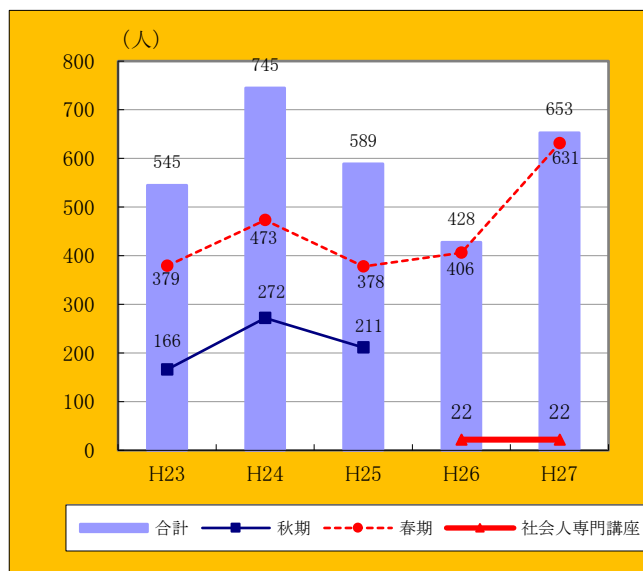
平成27年度の共同研究については、前年度に比べ件数は減少したが、金額では約2倍に増加した。

※ 出所：文部科学省報道発表資料（産学連携等実施状況調査）
※ パーセントの数値は本学のもの

8. 生涯学習への貢献等

○ 公開講座の受講者数は653名、受講者満足度は84.6%

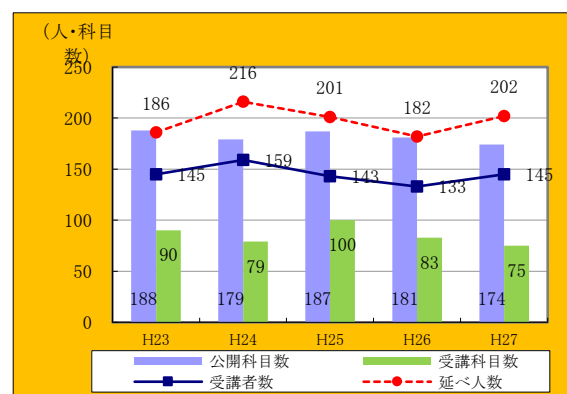
8-1 公開講座の参加状況



8-2 公開講座の参加者の満足度

H23	H24	H25	H26	H27
84.3%	82.3%	82.5%	87.8%	84.6%

8-3 公開講義の開催状況



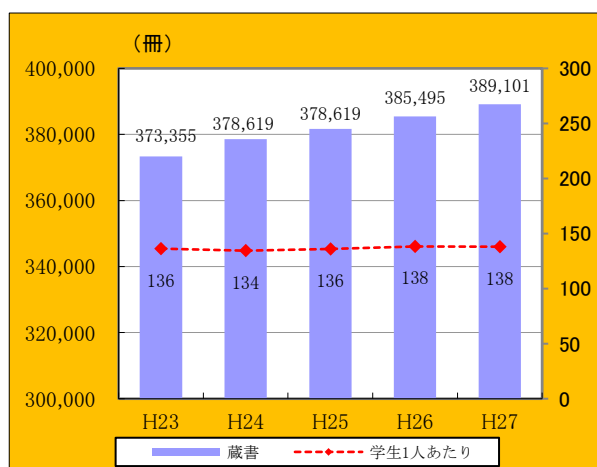
公開講座は、開学翌年度の平成8年度から開催しており、平成19年度からは有料化（受講者から受講料を徴収）していたが、平成26年度に再び無料化した。受講者数は講座テーマ等により変動している。

秋期公開講座は平成25年度に事業を終了し、平成26年度以降は社会人専門講座を開講した。

公開講義は、地域の人々に対して、学習の機会を提供することを目的に本学の講義を公開している。

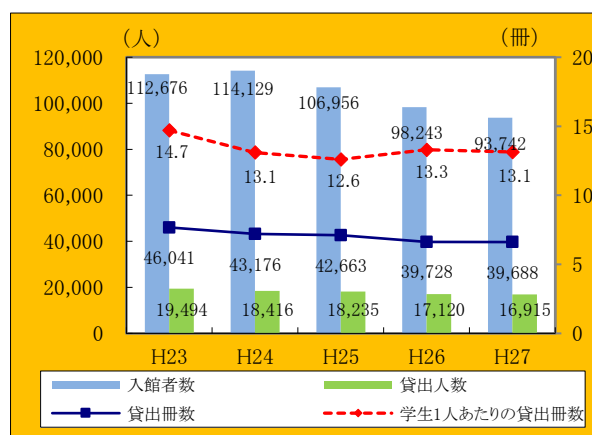
公開科目数に大きな変動はないが、平成27年度は受講者数および延べ人数は増加した。

8-4 図書蔵書数



蔵書数は増加しているが、学生1人あたりの蔵書数は横ばいである。

8-5 図書館入館者数および貸出状況

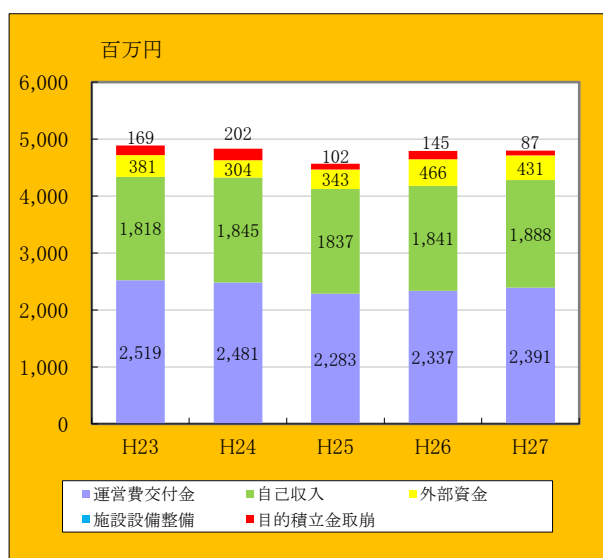


図書館入館者数は、漸減状態にある。学生1人あたりの貸出冊数は前年度並みである。

9. 財政の状況

- 本学の事業費は、2年連続で増加
- 教育経費は前年度より減少

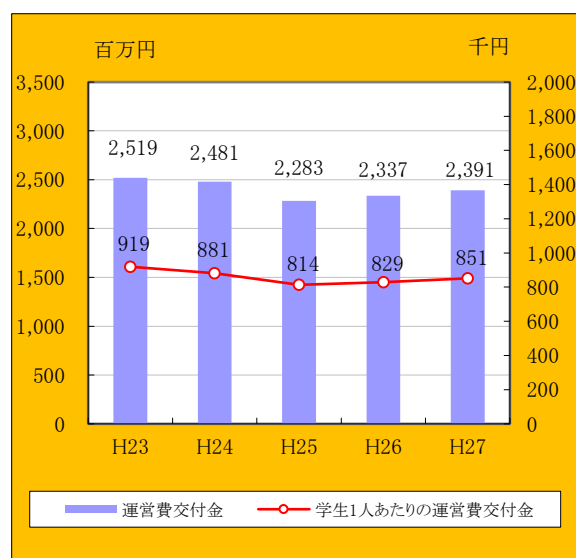
9-1 収入の状況



※ 各年度決算報告書

収入額からみる本学の年間事業費は、およそ 48 億円程度である。入学金や授業料等の自己収入は増加しており、全体としても2年連続で増加した。

9-2 運営費交付金の状況

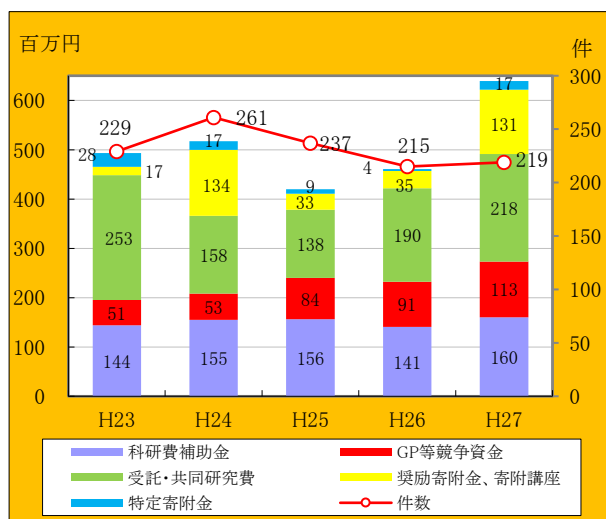


※ 各年度決算報告書

※ 学生数は、学校基本調査（毎年5月1日現在）による。

運営費交付金は、平成21年度以降、毎年度2～6%減少していたが、平成26年度の給与削減措置の解消以降、2年連続で増加した。また、学生1人あたりの運営費交付金額も、85万円となり前年度より若干増加した。

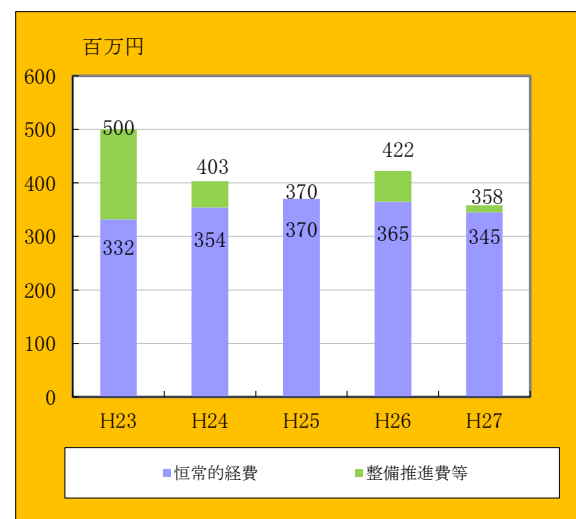
9-3 外部資金の獲得状況



※ 科研費補助金の直接経費等を含む獲得状況

外部資金の獲得状況については、平成27年度は受託・共同研究費の増加と寄附講座（ガラス製造プロセス工学講座、1億円）等により大幅に増加した。

9-4 教育経費の状況



※ 各年度決算

教育経費は、大きな変動はなく一定額で推移していたが、平成24年度以降は人間文化学部国際コミュニケーション学科および工学研究科電子システム専攻の開設に伴う学生数の増加により恒常的経費（教務費、厚生補導費、就職対策費、学部等教育推進費など）が増加傾向にあったが、平成27年度は前年度より減少した。